

(様式1)

役員等の利益相反自己申告書

(算出期間:西暦2018年4月1日～西暦2019年3月31日:就任時の前年から1年ごとに過去3年間(一部は過去5年間)申告)

1年ごと作成し、計3部
提出ください。

日本手外科学会理事長 加藤 博之 殿

申告者氏名: 手外科 太郎

所属(機関・教室/診療科)名: 日本病院

(該当する箇所にチェックしてください)

本学会での役職名:理事 監事 委員会委員長 委員会アドバイザー 委員会委員
学術集会会長次期会長

特定委員会名:財務委員会 教育研修委員会 編集委員会 機能評価委員会 国際委員会
広報渉外委員会 社会保険等委員会 先天異常委員会 倫理利益相反委員会
学術研究プロジェクト委員会 専門医制度委員会 専門医資格認定委員会
施設認定委員会 専門医試験委員会 カリキュラム委員会 情報システム委員会
用語委員会 キャリアアップ委員会 医療機器開発・管理運用委員会
暫定的な小委員会あるいは作業部会()

該当する箇所にチェックを入れる。
該当しない場合は空欄で可。

A. 自己申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額(□有・■無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

該当する箇所にチェックを入
れる

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（1年間の本株式による利益）（有・無）

（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬（有・無）

（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体から会議の出席（発表、助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬（有・無）

（1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1	〇〇株式会社	②
2		
3		

1つの企業から50万円以上有る際は記入

金額区分:①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体からパンフレット等の執筆に対して支払った原稿料

（有・無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分:①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費(□有・■無)

(1つの企業・団体から医学系研究(共同研究、受託研究、治験など)に対して申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年額100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分: ①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

金額区分: ①100万円以上 ②1,000万円以上 ③2,000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金(□有・■無)

(1つの企業・組織や団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上の物を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分: ①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

8. 企業などが提供する寄附講座に所属(□有・■無)

(企業などからの寄附講座に所属している場合に記載)

	企業・団体名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

※実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載

9. その他の報酬(研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など)(□有・■無)

(1つの企業・団体から受けた提供が年間5万円以上のものを記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①5万円以上 ②20万円以上

10. 過去5年以内に企業や営利を目的とする団体から研究機関への転職(■有・□無)

(有の場合は企業・団体名を記載)

企業・団体名: ○○会社

過去5年以内

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名(申告者との関係): 手外科 花子 (妻)

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額(□有・■無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益(1年間の本株式による利益)(□有・■無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体からの特許権使用料として支払われた報酬(□有・■無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分:①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

誓約:私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本手外科学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

入力でよい

申告日 西暦 2019 年 12 月 ●日

申告者 署名 手外科 太郎

受付番号:

(本申告書は、就任満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から3年間保管されます)